

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H30年度1年間の原価を予測し接続料を算定

指定電気通信設備接続会計規則

接続料規則

会社の費用
(H28実績)

設備区分別の費用明細表

H28実績を基にH30年度を予測

接続料の算定

西日本

特別第一種指定設備

端末系交換設備
(データ)

局内メディアコンバータ

端末系伝送路
(電気信号の伝送に係るもの)

回線管理運営費

特別第一種指定設備

端末系交換設備
(データ)

局内メディアコンバータ

端末系伝送路
(電気信号の伝送に係るもの)

回線管理運営費

アクセス回線

端末回線伝送機能
(イーサネットフレーム
伝送に係るもの)

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

アクセス回線数

II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,256	609	1,865	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	13	1	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	111	5	115	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	48	2	50	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,428	617	2,044	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,833	85	3,918	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	5	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	31	1	32	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	62	75	137	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,931	161	4,092	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	525	22	547	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	33	2	35	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	715	10	725	
⑭固定資産除却損	11	0	11	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	101	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	1,327	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,314	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H30年度稼働)
d.全回線数(回線)	85,451	Ⅸの2の③合計回線数(H30年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	6,405	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,294	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	617	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	83,369	Ⅸの1の③合計回線数(H30年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	617	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,885	2,885	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成30年度)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	7,699	1,294	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	617	617	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	11,201	4,796	a+(b+c)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,188,814 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,917 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

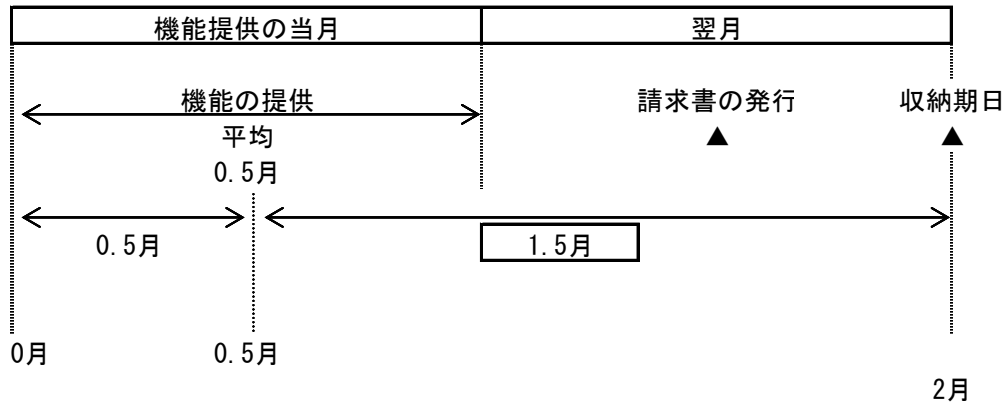
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,537,041 (A)
貯蔵品 (※)	20,489 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0081 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.277)	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,537,041	④圧縮後の資本構成比	有利子負債 865,017 (0.325)	↑ 負債
	その他の負債 454,906 (0.146)			その他の負債 116,978 (0.044)	
	退職給付引当金 237,913 (0.076)		②流動資産の 圧縮 ▲337,928	退職給付引当金 237,913 (0.089)	↑ 資本
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,728		貯蔵品(月平均) 20,489	①流動資産の理論値と 実績の差 122,801-460,728=▲337,928		
繰延税金資産 127,727	自己資本 1,567,660 (0.502)	投資等 3,381		自己資本 1,439,933 (0.541)	
計	3,125,496	計	2,659,841	計	2,659,841
			③自己資本の圧縮 ▲127,727		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{865,017 + 354,891}{\text{負債}} \div \frac{2,659,841}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.459}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{865,017}{\text{有利子負債}} \div \frac{865,017 + 354,891}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.709}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.709}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.291}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.459}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.541}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.82\%}$$

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	0.82

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.82\% \times 0.709 + 0.46\% \times 0.291 = \boxed{0.72\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	28	29	30	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	8.66	8.66	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.00	0.00	—	
①-②	8.66	8.66	8.66	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.20	5.20	5.20	5.20

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	26	27	28	29	30	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	8.66	8.66	8.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.20%

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.39\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2977 y$
税引後利益	$z = (1-0.2977) y$

(注) 利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定)を反映した。

Ⅸ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H28年度末 (実績)	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
①1Gbps回線数	734	808	956	882	
②1Gbps以外の回線数	68,635	75,561	89,413	82,487	
③合計	69,369	76,369	90,369	83,369	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H28年度末 (実績)	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,091	1,204	1,424	1,314	
②1Gbps以外の回線数	69,962	77,072	91,201	84,137	
③合計	71,053	78,276	92,625	85,451	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	139,691	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	502	6,598	平成30年度予測値
比率	0.07070	0.92930	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	298	317	317	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	90	96	96	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	89	83	76	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	34	36	33	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	648	697	715	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	18	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	5	12	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,171	1,248	1,256	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

			H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	6,144	6,742	6,941	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	2,881	2,903	2,591	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	1,786	1,960	2,018	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	215	236	243	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	2,393	2,626	2,704	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	528	580	597	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	952	1,045	1,076	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	356	391	402	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	11,276	12,374	12,739		
	正味固定資産	3,981	4,109	3,833		

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	518	532	564	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	202	216	248	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	34	33	32	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	565	578	609	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—	
	正味固定資産	0	0	0	—	
建物	取得固定資産	116	116	116	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	31	31	31	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	
その他	取得固定資産	219	219	219	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
	正味固定資産	54	54	54	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	
合計	取得固定資産	335	335	335		
	正味固定資産	85	85	85		

設備区別の費用明細表

(【再掲】特別損失)

(参考1-別表②)

(単位:百万円)

	第一種指定設備管理部門計	設備区分																					その他	指定設備利用部門計	付加機能使用料・雑収入控除項目	指定外電気通信設備	サービス活動	合計																								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21																														
営業費	18	0	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	22																			
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																			
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																			
施設保全費	4,980	111	4,869	2,709	0	2,709	0	1,390	0	0	0	289	0	0	289	20	3	57	78	45	1	9	8	1	0	0	0	2	53	2	7	229	20	0	0	0	0	0	0	494	136	136	0	0	0	5,116						
共通費	592	85	507	67	5	63	43	34	8	0	0	167	0	0	167	34	11	25	16	6	2	11	9	1	0	0	1	68	3	6	13	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	293	55	0	238	884				
管理費	24	4	21	6	1	5	1	2	0	0	0	5	0	0	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	2	0	14	41				
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
固定資産除却費	630	15	615	257	0	256	3	176	1	0	0	50	0	0	50	3	1	21	29	19	0	1	1	0	0	0	0	6	0	1	49	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91	176	36	0	140	807
(再)除却損	19	1	18	3	0	3	1	1	0	0	0	4	0	0	4	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	3	0	2	24				
合計	6,245	215	6,030	3,056	24	3,033	48	1,603	10	0	0	511	0	0	511	58	15	104	124	71	4	21	18	2	0	1	0	3	129	5	14	291	46	0	0	0	0	5	0	612	626	230	0	396	6,870							

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,759	13,461	298
共通費	1,048	1,004	44
管理費	997	951	46
試験研究費	1,714	1,626	89
通信設備使用料	133	132	1
租税公課	614	579	34
減価償却費	6,913	6,264	648
固定資産除却費	205	194	10
(再)除却損	89	85	5
合計	25,383	24,212	1,171

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディア コンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	91	91	0
		減価償却累計額	83	83	0
		正味価額	8	8	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	112,519	105,906	6,613	
	減価償却累計額	99,651	95,964	3,687	
	正味価額	12,868	9,943	2,926	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	21,067	19,756	1,311	
	減価償却累計額	18,334	17,191	1,144	
	正味価額	2,733	2,565	168	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	345	338	6	
	減価償却累計額	164	161	3	
	正味価額	181	177	4	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	49,912	47,518	2,393	
	減価償却累計額	38,760	36,894	1,865	
	正味価額	11,152	10,624	528	
構築物	取得価額	4,109	3,911	197	
	減価償却累計額	3,557	3,386	171	
	正味価額	552	526	26	
機械及び装置	取得価額	256	251	5	
	減価償却累計額	232	227	5	
	正味価額	24	23	1	
車両及び船舶	取得価額	115	114	1	
	減価償却累計額	89	88	1	
	正味価額	26	26	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,847	4,737	110	
	減価償却累計額	3,713	3,631	83	
	正味価額	1,133	1,106	28	
リース資産	取得価額	26	25	0	
	減価償却累計額	15	14	0	
	正味価額	11	11	0	
土地	取得価額	5,584	5,327	258	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,584	5,327	258	
建設仮勘定	取得価額	215	203	12	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	215	203	12	
無形固定資産	取得価額	41,902	41,534	368	
	減価償却累計額	39,909	39,573	336	
	正味価額	1,992	1,960	32	
合計	取得価額	240,987	229,711	11,276	
	減価償却累計額	204,508	197,212	7,295	
	正味価額	36,480	32,499	3,981	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	15,923	0	15,923	15,405	518
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	87,760	84,884	2,876	2,876	0
共通費	4,933	4,276	657	640	17
管理費	10,175	8,782	1,393	1,376	17
試験研究費	3,621	3,621	0	0	0
通信設備使用料	39	39	0	0	0
租税公課	20,282	20,172	111	109	2
減価償却費	33,415	31,829	1,586	1,576	10
固定資産除却費	11,446	11,374	72	71	1
(再)除却損	2,463	2,412	52	52	0
合計	187,593	164,975	22,618	22,053	565

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,335	16,335	0	0	0
		減価償却累計額	14,719	14,719	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	1,616	1,616	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	5,135	5,135	0	0	0
		減価償却累計額	4,678	4,678	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	457	457	0	0	0
		減価償却累計額	3,343	3,343	0	0	0
電力設備	取得価額	3,027	3,027	0	0	0	
	減価償却累計額	316	316	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	7,343	7,343	0	0	0	
	減価償却累計額	6,388	6,388	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	955	955	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	200	200	0	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	112	112	0	0	0	
	減価償却累計額	211	211	0	0	0	
端末設備	取得価額	142	142	0	0	0	
	減価償却累計額	69	69	0	0	0	
線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	2,659,507	2,659,507	0	0	0	
	減価償却累計額	2,213,144	2,213,144	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	446,363	446,363	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,335,181	1,335,181	0	0	0	
	減価償却累計額	1,088,824	1,088,824	0	0	0	
海底線設備	取得価額	246,357	246,357	0	0	0	
	減価償却累計額	4,352	4,352	0	0	0	
建物	取得価額	4,122	4,122	0	0	0	
	減価償却累計額	230	230	0	0	0	
構築物	取得価額	91,197	86,233	4,964	4,848	116	
	減価償却累計額	69,878	66,204	3,674	3,589	85	
機械及び装置	取得価額	21,319	20,029	1,290	1,259	31	
	減価償却累計額	7,771	7,352	419	409	10	
車両及び船舶	取得価額	6,721	6,359	362	354	8	
	減価償却累計額	1,050	993	57	55	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2,140	1,905	235	229	6	
	減価償却累計額	1,772	1,556	216	211	5	
リース資産	取得価額	367	349	19	18	0	
	減価償却累計額	398	388	11	11	0	
土地	取得価額	307	299	8	8	0	
	減価償却累計額	91	89	2	2	0	
建設仮勘定	取得価額	17,812	13,159	4,653	4,602	52	
	減価償却累計額	14,596	10,853	3,743	3,700	44	
無形固定資産	取得価額	3,216	2,306	910	902	8	
	減価償却累計額	93	90	4	4	0	
合計	取得価額	53	51	2	2	0	
	減価償却累計額	40	39	2	2	0	
建設仮勘定	取得価額	12,730	11,739	991	966	25	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	12,730	11,739	991	966	25	
	減価償却累計額	9,032	9,032	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	9,032	9,032	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	126,908	96,989	29,919	29,792	127	
	減価償却累計額	107,517	82,255	25,262	25,155	107	
合計	取得価額	19,391	14,734	4,658	4,638	20	
	減価償却累計額	4,299,689	4,258,494	41,195	40,860	335	
合計	取得価額	3,535,976	3,502,708	33,268	33,018	250	
	減価償却累計額	763,713	755,786	7,927	7,842	85	